

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 商工労働観光部・労働政策課  
(内線3646)

## 1 項目

[KPI]

若年者正規雇用者割合 (H24) 64.9% → (H31) 66.5%

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育てをかなえる
施策	(ア)若い世代の経済的安定 ①若者の雇用の安定と経済的自立の支援

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] %	現状値 H24	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
若年者正規雇用者 割合	期待値	64.9	64.9	65.3	65.7	66.1	66.5
	実績値		—				
	達成率・ 評価(※)		—				
出典：就業構造基本調査 (5年ごと実施)	最新データ公表時点	平成25年7月12日			平成24年度の値		
	次回データ公表時点	平成30年7月頃			平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の若年者正規雇用割合は、5年ごとの就業構造基本調査では、平成19年の66.4%から平成24年には64.9%と年平均で▲0.3%で減少している。</li> <li>一方県別のデータは無いが、毎年実施されている労働力調査における若年者の正規雇用割合は、平成24年から平成25年は減少しているものの、平成25年から平成26年にかけてプラス転換しており、平成27年調査では、さらに改善することが見込まれる。</li> </ul>
【算出方法】	平成27年の若年者の正規雇用割合を平成24年調査（64.9%）と同程度に回復していると仮定し、今後、プラス反転トレンドを維持し、平成31年度には平成19年度を上回る66.5%を達成することを目標とする。

## 4 指標に関連する取組・成果等

## 【H27年度の主な取組・成果】

&lt;取組&gt;

(地域産業人材UIJターン・定着促進事業)

- ★ 県内大学生等の地元定着を図る学内企業セミナーやバスツアーの開催
- ★ 県内企業に対するコンサルティング等を通じた採用面・人材定着面からの支援
- ★ 大学就職担当者等と企業採用担当者との連携促進、交流会の開催

(大卒等未就職者人材育成事業)

- 未就職卒業生等に対する人材育成を実施

(処遇改善プロセス支援事業)

- 県内企業における従業員の処遇改善に向けた取組を支援

<成果>

- ・若年者の正規雇用での就職を促進した。

(地域産業人材U I J ターン・定着促進事業)

- ★ 県内大学生等の地元定着を図るために学内企業セミナーやバスツアーを開催した。
  - ・企業セミナーの実施 (計6回, 延べ919名参加)
  - ・バスツアーの実施 (計6回, 延べ85名参加)
- ★ 県内企業に対してコンサルティング等を実施することで, 採用面・人材定着面からの支援を行った。
  - ・企業PR力向上セミナーの開催 (計4回, 12社参加)
  - ・コンサルティング実施 (12社)
- ★ 大学就職担当者等と企業採用担当者との連携を促進するために, 交流会を開催した。(計6回)

(大卒等未就職者人材育成事業)

- 未就職卒業生等に対し, 雇用したうえで地域の企業等で就業するために必要な知識・技術を習得させるための人材育成を実施した。

(処遇改善プロセス支援事業)

- 賃金の上昇や家計所得の増大等, 県内企業における従業員の処遇改善に向けた取組を支援した。

【H28年度の主な取組】

(地方創生人材還流・定着支援事業)

- ☆ 県内大学生等の地元定着を図る学内企業セミナーやバスツアーの開催
  - ・企業セミナーの実施 (計6回予定)
  - ・バスツアーの実施 (計6回予定)
- ☆ 県内企業に対するコンサルティング等を通じた採用面・人材定着面からの支援
  - ・企業PR力向上セミナーの開催 計4回予定
  - ・コンサルティング実施予定
- ☆ 大学就職担当者等と企業採用担当者との連携促進, 交流会の開催予定

(若年者正規雇用化支援スキルアップ事業)

- 体系化した講義形式によるビジネスマナー等の基礎研修を集中的に実施し, 就職面接会や職業訓練への参加を誘導し正規雇用化を図る。

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組      ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

## 5 H27年度(最新年度)実績値・評価についての要因等分析, 課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 実績の指針となる就業構造基本調査が5年ごとの公表のため, 実績値での評価はできないものの, 若年者正規雇用者割合の向上につながる取組として, 学内企業セミナー, バスツアー, 企業向けセミナー・コンサルティング, 大学と企業の交流会等の各種事業を実施した。従来は行われていなかったこれらの取組により, 若年者正規雇用者割合を向上させる方向に進むと期待される。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 非正規雇用及び未就職の若者に対する正規雇用化支援

- 新規学校卒業者については就職時の正規雇用がおおむね図られているが, 離職した場合や未就職の場合は早期に正規雇用化を図る必要がある。
- ・新卒時の正規雇用での就職促進策を継続するとともに, 離職した若者及び未就職の若者に対する正規雇用化支援について, 支援策の時期及び内容の改善を検討していく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて, 概要を記載するとともに, 「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 知事直轄・女性青少年課  
(内線 2 1 8 1)

## 1 項目

[KPI]

若者団体の会員数 (H26) 2,800人 → (H31) 3,500人

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(ア) 若い世代の経済的安定 ② 若者の地域活動の支援

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
若者団体の会員数	期待値	2,800	2,940	3,080	3,220	3,360	3,500
	実績値		3,112				
出典：女性・若者企画提案 チャレンジ支援事業 支援団体に調査 (毎年度実施)	達成率・ 評価(※)		222.9% A				
	最新データ公表時点	平成28年3月上旬			平成27年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成29年3月上旬			平成28年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	毎年度、現状値（H26：2,800人）の5%増相当の増加を目指す。
【算出方法】	現状値（2,800人）＋ 140人増（現状値の5%相当）× 5年 = 3,500人

## 4 指標に関連する取組・成果等

<p><b>【H27年度の主な取組・成果】</b></p> <p>&lt;取組&gt;</p> <p>○企画提案への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題の解決、若者団体の活性化・組織強化の企画提案に対し、10万円程度の補助金を支援する。（支援団体数26団体）</li> </ul> <p>○若者ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内若者を一堂に集めたフォーラムや、若者と企業等の交流会の開催 （ユース&amp;トップミーティング：11月15日開催、若者フォーラム：2月28日開催）</li> </ul> <p>&lt;成果&gt;</p> <p>若者団体の会員数が目標値を上回る3,112人に達した。</p> <p><b>【H28年度の主な取組】</b></p> <p>○女性・若者企画提案チャレンジ支援事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の活躍や地域課題の解決、地域の活性化など、女性や若者による活力に満ちた地域社会の実現に向けた企画提案に対する助成（補助額：100千円程度、支援団体数40団体）</li> </ul> <p>○若者フォーラムの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の若者団体のつながりや活動の活性化、さらには、若者が地域活動に参加するきっかけづくり、仲間づくり、他世代間との交流などを目的としたフォーラムを開催。</li> </ul>
---

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組  
○ その他の取組

## 5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

### <分析結果>

○本事業の実施により，若者団体の掘り起しや，若者が新たに活動を始めるきっかけづくりとなったことから，若者活動の活性化に繋がった。

### <課題及び今後の取組の方向性>

#### [課題] 若者活動の活性化

○今後は，若者団体の会員数のさらなる増加を図るとともに，若者の活動情報の発信力や，活動の持続性が課題である。

→・専門家による助言・指導などの支援を行っていく。

- ・若者の活動の活性化や地域活動への参加意識を向上していくために，若者の活動を引き続き支援していく。

- ・支援員による支援体制の充実

  - 支援員の人数 H27：5名→H28：8名

  - ブラッシュアップ講座の充実 H27：1講座→H28：2講座

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名：保健福祉部 子ども政策局 少子化対策課  
(内線 3 2 6 1)

## 1 項目

[KPI]

結婚・子育て応援宣言企業の登録数 (H26) 233社 → (H31) 400社

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(イ)結婚支援の充実 ①若者の結婚に係る気運醸成・意識啓発

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 社	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
結婚・子育て応援 宣言企業の登録数	期待値	233	265	300	335	370	400
	実績値		236				
	達成率・ 評価(※)		9.4% C				
出典：登録企業の届出数 (毎月1日付けで登録・ 更新)	最新データ公表時点	平成28年3月1日			平成27年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成29年3月1日			平成28年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	大好きいばらき次世代育成プランの目標値である400社（H31年度末）を前提とし、年間35社程度の増加を見込む。
【算出方法】	26年度の基準値（233社）＋（35社×5年）≒400社

## 4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○関係団体への事業説明及び事業周知依頼</li> <li>○企業登録のメリットに日本政策金融公庫の融資を追加</li> </ul> <p>&lt;成果&gt;</p> <p>微増したが、ほぼ横ばいという結果となった。</p> <p>【H28年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○関係団体への事業説明及び事業周知依頼</li> <li>○新たなメリット付与の検討</li> </ul> <p>(参考) 子育て応援宣言企業登録制度の概要 「従業員の仕事と子育てとの両立できる職場づくり」や、「地域における子育て支援」等に取り組もうとする内容を、「子育て応援宣言」として届出した企業を登録し、その取組を広く紹介することにより、企業における働き方の見直しや子育て支援の取組を促進する。</p>
--

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組  
○ その他の取組

## 5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

### <分析結果>

- 新規登録企業が少なく，更新企業がほとんどであったことが目標に届かなかった要因と考えられる。
- 制度のPR不足や登録のインセンティブのメリットが一部の企業に偏ってしまっていることも要因と考えられる。

### <課題及び今後の取組の方向性>

#### 〔課題〕登録企業へのメリット付与

- 県建設工事の「入札参加資格者名簿」作成の際の加点項目として取り扱われているため，登録企業のほとんどが建設業者に偏っている。
- ・他の業種の企業にとっても，メリットとなるようなインセンティブを検討していく必要がある。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名：保健福祉部 子ども政策局 少子化対策課  
(内線 3 2 6 2)

## 1 項目

[数値目標・KPI]

いばらき出会いサポートセンター利用者等の成婚数

(H26) 1,366 組→(H31) 2,500 組

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(イ)結婚支援の充実 ② 全国にさきがけて開始した出会いの場創出の取組拡充

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位]	現状値	H27	H28	H29	H30	目標値
	組	H18~26 累計					H18~31 累計
いばらき出会いサポートセンター利用者等の成婚数(累計)	期待値	1,366	1,590	1,820	2,050	2,280	2,500
	実績値		1,556				
	達成率・評価(※)		84.8% B+				
出典：いばらき出会いサポートセンター調査(随時実施)	最新データ公表時点	平成28年4月1日			平成27年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成29年4月1日			平成28年度の実績値		

※ 評価 A：順調(「実績値」が「期待値」以上), B+：概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),  
B：やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C：遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H26年度の成婚組数(204組)の約1割増の、年間約230組の成婚者数を目指す。
【算出方法】	1,366件(～H26までの累計) + (230件/年×5年) ≒ 2,500組

## 4 指標に関連する取組・成果等

## 【H27年度の主な取組・成果】

&lt;取組&gt;

- いばらき出会いサポートセンターの相談体制の強化
  - ・結婚なんでも相談窓口の開設(県内5箇所設置)
  - ・イベント出張相談の実施(H27:15回実施)
  - ・企業の人事担当者等に結婚支援に関する助言を行う企業訪問アドバイザーの派遣(H27:92社訪問)
- ★ いばらき出会いサポートセンターのシステムの改良
  - ・「会員マイページ」サービスの導入(WE B予約, スケジュールのメール通知等)

&lt;成果&gt;

- ・いばらき出会いサポートセンター利用者等の成婚数は概ね順調に推移し、1,556組に達した。

## 【H28年度の主な取組】

- いばらき出会いサポートセンターの相談体制の強化
  - ・結婚なんでも相談窓口の開設(県内5箇所設置)
  - ・イベント出張相談の実施
  - ・企業の人事担当者等に結婚支援に関する助言を行う企業訪問アドバイザーの派遣
  - ・市町村や各種団体等が婚活イベントを実施する際の助言を行うイベントコーディネーターの配置

### 【H28年度の主な取組（続き）】

- いばらき出会いサポートセンターのシステムの改良
  - ・「おすすめマッチングシステム」の導入（会員の過去の活動データの分析結果からシステムがおすすめの相手を紹介するシステム）

- ★地方創生先行型交付金事業による取組      ☆地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

## 5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

### <分析結果>

- いばらき出会いサポートセンターの会員が減少傾向にあることから，成婚数は概ね順調に推移したものの，H27の実績値は期待値を下回った。

### <課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 いばらき出会いサポートセンターの会員の確保

- いばらき出会いサポートセンターの会員が減少傾向にあることから，会員の確保に努める必要がある。

[会員数の推移（過去5年間）]

(単位：人)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28.9末
入会者数	1,172	1,157	1,216	971	869	549
会員数	3,232	3,323	3,298	2,994	2,710	2,614

※会員数は各年度末の会員数

- 今後とも，様々な機会を通じて，いばらき出会いサポートセンターのPRに努めていくとともに，センターの利便性やマッチング機能の向上を図っていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。



## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名：保健福祉部 子ども政策局 少子化対策課  
(内線 3 2 6 2)

## 1 項目

[KPI] マリッジサポーター数 (H26) 841 人 → (H31) 1,100 人
---

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(イ) 結婚支援の充実 ②全国にさががけて開始した出会いの場創出の取組拡充

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
マリッジサポーター数	期待値	841	900	950	1,000	1,050	1,100
	実績値		926				
	達成率・ 評価(※)		144.1% A				
出典：いばらき出会いサポートセンター調査(随時実施)	最新データ公表時点	平成 28 年 3 月 31 日			平成 27 年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成 29 年 3 月 31 日			平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の 80~99%),  
B：やや遅れ(「実績値」が「期待値」の 50~79%), C：遅れ(「実績値」が「期待値」の 50%未満)

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	年間の委嘱者数について、50人増を目指す。
【算出方法】	H26 実績値 (841 人) + (50 人/年 × 5 年) = 1,100 人

## 4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27 年度の主な取組・成果】</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <p>★ マリッジサポーターの活動強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域活動協議会 (5 地区) への助成 (2,500 千円)</li> <li>・ 全県域イベントへの支援 (208 千円)</li> </ul> <p>○ 成婚記念品の贈呈 (成婚 23 組を支援したマリッジサポーター 28 名に 5 万円/件を贈呈)</p> <p>&lt;成果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マリッジサポーター数が目標値を上回る 926 人に達した。</li> </ul> <p>【H28 年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ マリッジサポーターの活動強化</li> <li>○ 成婚記念品の贈呈</li> <li>○ 広報紙の発行 (年 1 回, 3,000 部以上)</li> <li>○ 全国結婚応援フォーラム in いばらきの開催</li> </ul>
---

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組  
○ その他の取組

## 5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

### <分析結果>

○通常のマリッジサポーターに加え，**県内金融機関の一部において**，企業活動の一環としてマリッジサポーターの委嘱を受けることとなったため，期待値を大きく上回る結果につながった。

### <課題及び今後の取組の方向性>

[課題] マリッジサポーター設置要項の制定に伴う委嘱要件の変更等

○結婚支援を業として行う者を委嘱対象から除外したこと及び委嘱に当たっては研修の受講を義務づけたことなどから，マリッジサポーター数は，**従前よりも増加が緩やかになることが**想定されるため，今後のマリッジサポーター数の増加の確保が課題である。

→初任者研修を滞りなく実施するとともに，広報を通じ新たなマリッジサポーターの掘り起こしに務める。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名：保健福祉部 子ども政策局 少子化対策課  
(内線 3 2 4 6)

## 1 項目

[KPI] 妊娠・出産について満足している者の割合 (H25) 65.3% → (H30) 70.0%
--

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(ウ)妊娠・出産・子育て支援の充実 ①安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] %	現状値 H25	H27	H28	H29	目標値 H30
妊娠・出産について満足している者の割合	期待値	65.3	67.0	68.0	69.0	70.0
	実績値		—			
	達成率・ 評価(※)		—			
出典：厚生労働省母子保健課調査（毎年度実施）	最新データ公表時点	平成 28 年 4 月 1 日		平成 25 年度の実績値		
	次回データ公表時点	未定		未定		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等から指導・ケアは十分に受けることができましたか」という設問項目に対し、「はい」と回答する者が70%以上を目指す。 ※乳幼児健診（3～4か月、1歳6か月、3歳）受診者への調査において把握（回答は「はい」「いいえ」「どちらとも言えない」の3択）。
【算出方法】	「はい」の回答者数/全回答者数 × 100 = 70%

## 4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <p>○助産師なんでも出張相談事業の実施 (妊娠中期～産後3か月までの妊産婦を対象、一人2回まで無料で利用可)</p> <p>○妊娠・出産に関する相談支援者研修会の実施 (市町村・保健所・医療機関等の妊産婦支援に携わる者を対象、年2回開催)</p> <p>&lt;成果&gt;</p> <p>○助産師なんでも出張相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問件数：延1,626件</li> <li>・利用者アンケート：不安や悩みの解決につながった者の割合→97.2% 支援内容に満足した者の割合→99.0% 今後の育児に対し、相談前よりも前向きになれた者の割合→98.8%</li> </ul> <p>○妊娠・出産に関する相談支援者研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加者数：第1回目→85名</li> <li>第2回目→86名</li> </ul>
--

### 【H28年度の主な取組】

- 助産師なんでも出張相談事業の実施（産後3か月未満の産婦を対象，一人2回まで1,000円で利用可）
- 妊娠・出産に関する相談支援者研修会の実施  
（市町村・保健所・医療機関等の妊産婦支援に携わる者を対象，年2回開催）

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組      ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

## 5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

### <分析結果>

#### ○助産師なんでも出張相談

利用者アンケートからも，助産師に相談したことで不安や悩みが解決し，前向きな気持ちになれたとの回答があったことから，事業目的である産後うつ発症リスクの軽減及び母子の愛着形成と子どもの健やかな成長の促進になっているものとする。

#### ○妊娠・出産に関する相談支援者研修会

妊娠・出産に関する基本的な講義の他，先進的な取り組みをしている市町村や医療機関の事例紹介等もプログラムに盛り込むことで，関係機関との適切な連携方法を学ぶ機会にもなり，妊産婦を支援する相談支援者のスキルアップにつながったものとする。

### <課題及び今後の方向性>

#### [課題] 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の整備

- 核家族化が進む中で支援者がおらず，産科医療機関を退院後，自宅での育児に困難感を抱く母親が多いことから，妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の整備が必要となっている。

#### →・助産師なんでも出張相談

本事業は県単独事業として平成29年度までの実施予定となっていることから，市町村と連携しながら現状のサービス内容を維持できる事業の在り方を検討していく必要がある。

#### ・妊娠・出産に関する相談支援者研修会

先進的な取り組みをしている市町村や医療機関については，引き続き事例紹介等の協力を得て，県内市町村及び医療機関の資質向上及び全体の底上げにつながるようなプログラム構成をしていく必要がある。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名：保健福祉部 子ども政策局 少子化対策課  
(内線 3 2 6 3)

## 1 項目

## [KPI]

県政世論調査「理想の数の子どもを持たない理由」について「子育てのための経済的負担が大きいから」と回答した者 (H26) 54.4% → (H31) 54.4%以下

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(ウ) 妊娠・出産・子育て支援の充実 ② 妊娠・出産・子育てにかかる経済的負担の軽減

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位]	現状値	H27	H28	H29	H30	目標値
	%	H26					H31
県政世論調査「理想の数の子どもを持たない理由」について「子育てのための経済的負担が大きいから」と回答した者の割合 出典：県政世論調査(毎年度実施) ※本項目：5年ごと	期待値	54.4%	—	—	—	—	54.4%以下
	実績値		—	—	—	—	
	達成率・評価(※)		—	—	—	—	
	最新データ公表時点		平成 26 年 12 月			県政世論調査(平成 26 年度実施)	
	次回データ公表時点		平成 31 年 12 月頃			県政世論調査(平成 31 年度実施)	

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H26年度県政世論調査において、「理想の数の子どもを持たない理由」について「子育てのための経済的負担が大きいから」と回答した者の割合が54.4%であり、次期「大好きいばらき次世代育成プラン」策定時（H31年度）に実施予定の県政世論調査においては現状値以下となるよう目標値を設定。
【算出方法】	同上

## 4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 不妊治療助成事業の拡充</li> <li>○ 小児・妊産婦医療費助成事業</li> <li>○ 子どもの貧困対策事業 等</li> </ul> <p>&lt;成果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 妊娠・子育て等に係る経済的負担の軽減について国に要望するとともに、「茨城県子どもの貧困対策に関する計画」を策定し、各種施策に取り組むための体制整備を図った。</li> </ul> <p>【H28年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 不妊治療助成事業</li> <li>○ 小児・妊産婦医療費助成事業の拡充</li> <li>○ 多子世帯支援事業</li> <li>○ 子どもの貧困対策事業 等</li> </ul>
---

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組  
○ その他の取組

## 5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

### <分析結果>

○ 国がH27に実施した「出生動向基本調査」においても，理想子ども数を下回る理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」（56.3%）との意見が多数を占めていることから，引き続き子育て世帯等への経済的支援が必要であると思われる。

### <課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 妊娠・出産・子育てにかかる経済的負担の軽減

○ 医療保険の適用がない高額な不妊治療費や，出産や子育てへの出費は大きな負担となっていることから，妊娠や子育てにかかる経済的支援のさらなる推進を図る必要がある。

→ 「大好きいばらき次世代育成プラン」に基づき，結婚，妊娠・出産，子育ての各ライフステージに応じた総合的な支援を展開するとともに，妊娠・出産・子育てに係る経済的負担の軽減について国に要望していく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名：保健福祉部 子ども政策局 子ども家庭課  
(内線 3 2 5 1)

## 1 項目

[KPI]

保育の提供人数 (H26) 51,393 人 → (H31) 63,760 人

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(ウ) 妊娠・出産・子育て支援の充実 ③幼児教育・保育サービスの充実

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
保育の提供人数	期待値	51,393	58,571	60,806	63,012	63,687	63,760
	実績値		55,611				
	達成率・ 評価(※)		58.8% B				
出典：県保健福祉部調べ (毎年度調査)	最新データ公表時点	平成 28 年 4 月 1 日			平成 27 年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成 29 年 7 月中旬			平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の 80～99%）、  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の 50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の 50%未満）

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	市町村子ども・子育て支援事業計画における数値（2号認定、3号認定）を集計して設定。※家庭において必要な保育を受けることが困難な子ども (2号認定：満3歳以上の小学校就学前の子ども、3号認定：満3歳未満)
【算出方法】	平成 27 年度 36,194 人 (2号認定) + 22,377 人 (3号認定) = 58,571 人 平成 28 年度 37,091 人 (2号認定) + 23,715 人 (3号認定) = 60,806 人 平成 29 年度 37,925 人 (2号認定) + 25,087 人 (3号認定) = 63,012 人 平成 30 年度 38,234 人 (2号認定) + 25,453 人 (3号認定) = 63,687 人 平成 31 年度 38,256 人 (2号認定) + 25,504 人 (3号認定) = 63,760 人

## 4 指標に関連する取組・成果等

## 【H27年度の主な取組・成果】

&lt;取組&gt;

- 安心こども基金等による施設整備の補助 (H27 : 22 か所)
- 市町村指導監査による進捗状況等の確認, 指導助言 (H27 : 44 市町村)
- 潜在保育士の再就職を支援する研修会の開催や子育て人材支援センターによる保育人材への就職支援

&lt;成果&gt;

- 施設整備による定員増 941 人

#### 【H28年度の主な取組】

- 安心こども基金等による施設整備の補助
- 市町村指導監査による進捗状況等の確認，指導助言
- 潜在保育士の再就職を支援する研修会の開催や子育て人材支援センターによる保育人材への就職支援

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組    ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

### 5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

#### <分析結果>

- 安心こども基金を活用した集中的な保育所等の整備や，市町村指導監査において指導助言等を実施したが，保育士の人材不足等により定員の増が困難となり，目標値を下回る結果となった。

#### <課題及び今後の取組の方向性>

##### [課題] 施設整備と保育人材の確保

- 定員増のための施設整備及び，施設整備に伴う保育人材の確保が必要となっている。  
→・引き続き施設整備の補助や，市町村指導監査等において指導助言等を実施するほか，小規模保育や家庭的保育等の地域型保育事業の実施の促進，潜在保育士等への就職支援など保育人材の確保等に努めていく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。



## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名：保健福祉部 子ども政策局 子ども家庭課  
(内線 3 2 5 3)

## 1 項目

[KPI]

保育所等の待機児童数 (H26) 227 人→(H31) 0 人

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(ウ) 妊娠・出産・子育て真の充実 ③ 幼児教育・保育サービスの充実

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
保育所等の待機 児童数	期待値	227	170	113	57	0	0
	実績値		373	382			
出典：保育所等利用待機 児童数調査 (毎年度実施)	達成率・ 評価(※)		-119.4% C	-238.1% C			
	最新データ公表時点		平成 28 年 7 月 27 日		平成 28 年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成 29 年 7 月中旬		平成 29 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の 80～99%）、  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の 50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の 50%未満）

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	国の待機児童解消加速化プランに基づき、H29 年度までに待機児童解消を目指す。
【算出方法】	227 人（H26 現状値）／4 年（H26～29 年）≒ 57 人／年度ずつ縮減。 ※なお、達成率については、期待値に対する（期待値－実績値）の比率によることとする。

## 4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27 年度の主な取組・成果】</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 安心子ども基金等による施設整備の補助（H27：22 か所）</li> <li>○ 潜在保育士の再就職を支援する研修会の開催や子育て人材支援センターによる保育人材への就職支援</li> </ul> <p>&lt;成果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 施設整備による定員増 941 人</li> </ul> <p>【H28 年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 安心子ども基金等による施設整備の補助</li> <li>○ 潜在保育士の再就職を支援する研修会の開催や子育て人材支援センターによる保育人材への就職支援</li> </ul>
--

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組  
○ その他の取組

## 5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

### <要因等分析>

- 安心こども基金を活用した集中的な保育所等の整備により，定員の増加を図ってきたところであるが，保育所等の保育の受け皿及び保育士不足，定員に空きがあっても自宅から遠いなどの地理的な要因があり，解消には至らなかった。

### <課題及び今後の取組の方向性>

#### [課題] 保育の受け皿の不足

- 受け皿の整備が必要。
- 引き続き施設整備の補助を行っていく。

#### [課題] 低年齢の待機児童

- 待機児童は0～2歳が全体の約90%を占めている。
- 3歳未満時を主な対象とする小規模保育や家庭的保育等の地域型保育事業の実施を促進するなど，保育の受け皿拡大を図っていく。

#### [課題] 保育士不足

- 保育士の確保が必要。
- 保育士確保のため保育士を目指す学生や潜在保育士等への就職支援や，修学資金等の貸付事業を行う。

#### [課題] 地理的な要因

- 入所児童が定員に満たない保育所等の有効活用
- 送迎バスにより自宅から遠距離にある保育所等への入所が可能となるような取組について市町村と進めていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名：保健福祉部 子ども政策局 子ども家庭課  
(内線 3 2 5 1)

## 1 項目

[KPI]

地域子育て支援拠点数 (H26) 243 箇所 → (H31) 280 箇所

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(ウ)妊娠・出産・子育て支援の充実 ④地域での子育て支援

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 箇所	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
地域子育て支援 拠点数	期待値	243	255	262	269	276	280
	実績値		248				
	達成率・ 評価(※)		41.7% C				
	最新データ公表時点		平成 28 年 4 月 1 日		平成 27 年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成 28 年 5 月下旬		平成 28 年度の実績値		

出典：県保健福祉部調べ  
(子ども・子育て支援  
交付金[毎年度実施])

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%），  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	地域の子育て家庭に対する育児支援や、親子の交流や育児不安等についての相談、子育てサークル等への支援等を行うため、各中学校区1箇所を目途に整備することを目指す。
【算出方法】	H27年度は、当事業の交付申請ベース。 H28年度以降は、H22年度から26年度の平均増加数（14箇所）×50%で算出

## 4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○子ども・子育て支援交付金による補助</li> <li>○市町村への事務事業説明会の開催（年1回）</li> </ul> <p>&lt;成果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度実績から5箇所の増</li> </ul> <p>【H28年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○子ども・子育て支援交付金による補助</li> <li>○市町村への事務事業説明会の開催（年1回）</li> </ul>
---

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組  
○ その他の取組

## 5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

### <分析結果>

○ 平成 26 年度に全市町村で策定した、「子ども・子育て支援事業計画」に基づき，平成 27 年度から各市町村が数値目標を設定して地域子育て支援拠点の整備に取り組んでいるが，市町村の財政状況や各事業所の人員配置など補助要件を満たさなかったこと等により，平成 27 年度については前年度比 5 箇所増に留まった。

### <課題及び今後の取組の方向性>

#### 〔課題〕 中学校区 1 箇所程度の開設

○ 地域の子育て家庭に対する育児支援のため，各中学校区 1 箇所程度の設置が必要である。  
→ 子ども子育て支援交付金による補助金の加算（学生ボランティアの受入れ等）や開設準備経費加算の活用を周知するなど，引き続き市町村に対し新規開設を働きかけていく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名：保健福祉部 子ども政策局 少子化対策課  
(内線 3 2 6 1)

## 1 項目

[KPI]
いばらき子育て家庭優待制度協賛店舗数 (H26) 5,518 社 → (H31) 7,200 社

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(ウ) 妊娠・出産・子育て支援の充実 ④地域での子育て支援

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 店	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
いばらき子育て 家庭優待制度 協賛店舗数	期待値	5,518	5,900	6,250	6,600	6,900	7,200
	実績値		5,621				
	達成率・ 評価(※)		27.0% C				
出典：県保健福祉部調査 (協賛店舗の登録数 [随時調査])		最新データ公表時点	平成 28 年 3 月 31 日		平成 27 年度の実績値		
		次回データ公表時点	平成 29 年 3 月 31 日		平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の 80～99%）、  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の 50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の 50%未満）

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	大好きいばらき次世代育成プランの目標値である 7,200 店舗(平成 31 年度末)を前提とし、年間 335 社程度の増加を見込み算出
【算出方法】	26 年度の基準値 5,518 社 + (335 社 × 5 年) = 7,200 社

## 4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27 年度の主な取組・成果】</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <p>○HP 等での協賛企業募集周知</p> <p>&lt;成果&gt;</p> <p>H27 の新規協賛店舗は 363 店舗であったが、協賛を解除する店舗もあり、全体としては 103 店舗の増加に留まった。</p> <p>【H28 年度の主な取組】</p> <p>○HP 等での協賛企業募集周知</p> <p>○子育て世帯の利用が多いコンビニエンスストア等への協賛依頼を行う。</p> <p>※いばらき子育て家庭優待制度の概要※</p> <p>目的：子育て家庭を地域、企業、行政が一体となって応援する機運を醸成し、子ども連れでの外出を温かくサポートできる地域づくりや、子どもを持って良かった、子育てが楽しいと感じられる環境づくりを進める。</p> <p>内容：妊娠中の方や 18 歳以下の子どもがいる家庭に 1 世帯につき 1 枚「いばらき Kids Club カード」を発行し、協賛店舗等で提示すると割引等のサービスが受けられる。</p>
---

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組  
○ その他の取組

## 5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○ 平成28年4月から本制度の全国共通展開が開始されることを受け，年度末に協賛店舗への意向調査を実施したところ，全国展開には参加できないと協賛解除となった協賛店舗もあったため，例年より協賛解除となった店舗が多くみられたことが目標達成できなかった要因の一つと考えられる。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 協賛店舗の増加

○ 期待値どおりに実績値が伸びていない。

→ ・全国共通展開の認知度が上がっていけば，一度協賛解除となった店舗が再度協賛する可能性もあると考えられる。

・引き続き制度の周知や働きかけを行うことで，協賛店舗の増加を図っていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 教育庁・生涯学習課  
(内線 5 3 2 3)

## 1 項目

[KPI]

家庭教育支援資料を活用した研修会の実施箇所数・割合

(H26) 72.6% (638 箇所) → (H31) 100.0% (879 箇所)

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(ウ)妊娠・出産・子育て支援の充実 ⑤家庭教育の充実支援

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 実施箇所 数・割合	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
家庭教育支援資料 を活用した研修会 の実施箇所数・ 割合	期待値	72.6 (638 箇所)	78.0	83.4	88.8	94.2	100.0 (879 箇所)
	実績値		74.3				
	達成率・ 評価(※)		31.5% C				
	最新データ公表時点		平成 28 年 4 月 1 日		平成 27 年度の実績値		
出典：生涯学習課調査 (毎年度実施)			平成 29 年 4 月 1 日		平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の 80～99%）、  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の 50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の 50%未満）

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	県内の幼稚園・保育園・認定こども園の全園（H26 年度現在：879 園）において家庭教育支援資料を活用した研修会を実施することを目標とし、目標値達成のため、H26 年度基準値を基に年 5.4%増で算出。 なお、園の新設・統廃合があることから、箇所数ではなく割合による進捗とする。
【算出方法】	(目標値：100%－基準値：72.6%) ÷ 5年 ÷ 年 5.4%増

## 4 指標に関連する取組・成果等

## 【H27 年度の主な取組・成果】

&lt;取組&gt;

- 家庭教育支援資料「家庭教育ブックひよこ」の作成・配布（25,500 部）  
3 歳児健診時に 3 歳の子をもつ保護者に配布
- 家庭教育推進員の養成（基礎セミナー 1 回 71 名参加，スキルアップセミナー 1 回 67 名参加）
- 各幼稚園団体・保育所団体の研修会・総会において周知・依頼

&lt;成果&gt;

- ・ H22 の事業開始時に比べ、「家庭教育ブックひよこ」の活用率は年々増加している。

## 【H28 年度の主な取組】

- 家庭教育支援資料「家庭教育ブックひよこ」の作成・配布（27,000 部）  
3 歳児健診時に 3 歳の子をもつ保護者に配布
- 家庭教育推進員の養成（基礎セミナー 1 回，スキルアップセミナー 3 回）
- 各幼稚園団体・保育所団体の研修会・総会において周知・依頼
- 市町村教育委員会「幼児教育接続推進のための研修会」において，活用周知

★地方創生先行型交付金事業による取組 ☆地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組 ○その他の取組

## 5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

### <分析結果>

- 各幼稚園団体・保育所団体の研修会・総会での周知・依頼により，目標に対する評価結果は期待した成果を下回っているものの，H22の事業開始以降，実施率は上昇している。

### <課題及び今後の取組の方向性>

#### [課題] 研修会の実施

- 私立幼稚園・保育所での活用率が低いため，広く周知を図り，活用率を上げることが課題である。
- ・各教育事務所や市町村教育委員会と連携して，研修会実施の働きかけ等を行っていく。
- ・全市町村ごとに実施する幼児教育接続推進のための研修会において活用事例を提示するとともに，活用の図られていない幼稚園・保育所等に対して個別に活用方法を紹介していく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。



## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・労働政策課  
(内線3639)

## 1 項目

[KPI]	
所定外労働時間数	(H25) 13.9 時間 → (H31) 10.0 時間
年次有給休暇取得率	(H25) 55.76% → (H31) 60.0%

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(エ)仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現 ①一人ひとりがいきいきと働くことができる職場づくり

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位]	現状値						目標値
	時間	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
所定外労働時間数	期待値	13.9	13.8	13.6	12.7	11.8	10.9	10.0
	実績値		14.5	11.8				
	達成率・ 評価(※)		-5.1% C	113.2% A				
	最新データ公表時点		平成28年8月30日			平成27年度の実績値		
出典：毎月勤労統計調査 (毎年実施)	次回データ公表時点		平成29年3月下旬【速報値】 (確報値は8月下旬公表予定)			平成28年度の実績値		
	[単位]	現状値						目標値
	%	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
年次有給休暇 取得率	期待値	55.76	56.47	57.18	57.89	58.60	59.31	60.0
	実績値		55.19	—				
	達成率・ 評価(※)		-80.3% C	—				
	最新データ公表時点		平成27年11月			平成26年度の実績値		
出典：中小企業労働事情 実態調査 (毎年度実施)	次回データ公表時点		平成28年11月			平成27年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

[所定外労働時間数]

【設定の考え方】	平成25年の毎月勤労統計調査における当県の所定外労働時間は全国で一番長いたため、全国で概ね中位にあたる10.0時間（岩手県、兵庫県、熊本県。全国で22番目に少ない）を目標とする。
【算出方法】	平成26年データ（14.5時間）から0.9時間ずつ減少すると見込む。

[年次有給休暇取得率]

【設定の考え方】	H25年度の中小企業労働事情実態調査における当県の年次有給休暇取得率は、全国で2番目に高いため、全国1位の沖縄県（58.83%）を上回る60%を目標とする。
【算出方法】	H25年度データ（55.76%）から0.71%ずつ増加すると見込む。

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H27年度の主な取組・成果】

###### <取組>

- 仕事と生活の調和支援奨励金
  - ・育児・介護休業法で努力義務とする休業制度、短時間勤務制度、所定外労働免除等を導入し、従業員に初めて3ヶ月以上利用させた中小企業に対し、奨励金を支給
- ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業
  - ・「茨城県仕事と生活の調和推進計画」策定支援や企業等が開催する研修会の講師としてアドバイザー（社会保険労務士）を派遣
- ワーク・ライフ・バランスシンポジウムの開催
  - ・有識者による講演及び先進企業2社、労働組合幹部、社会保険労務士によるパネルディスカッション（145名参加）

###### <成果>

- ・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス [WLB]）の推進を行う中小企業への支援や、普及啓発を図ることができた。
- 仕事と生活の調和支援奨励金
  - ・育児・介護休業法で努力義務とする休業制度、短時間勤務制度、所定外労働免除等を導入し、従業員に利用させた中小企業に対して奨励金を支給した（4社支給）。
- ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業
  - ・アドバイザーの派遣により、ノー残業デーの実施や年次有給休暇取得促進など、企業の実情に応じたWLB推進施策の導入支援を行った（50回派遣）。
- ワーク・ライフ・バランスシンポジウムの開催
  - ・有識者によるWLBの推進による経営効果などを内容とする講演及び県内先進企業の取組（退勤時間を毎月5分ずつ早める取組や、年次有給休暇の時間単位での取得の承認など）の紹介などを内容とするパネルディスカッションを実施した。

##### 【H28年度の主な取組】

- いばらきワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン
  - ・11月を「いばらきワーク・ライフ・バランス推進月間」とし、第3水曜日に「県内一斉ノー残業デー」を、大好きいばらき週間（11/7～13）までの間に「休暇取得キャンペーン」を実施する。この月間に向け、企業等から月間内に行う取組を宣言する「2016 いばらきワーク・ライフ・バランス推進月間取組宣言書」を募集し、県ホームページで公表
- ワーク・ライフ・バランス取組支援セミナー
  - ・経営効果を向上させるWLBの推進方策を具体的に示し企業の自主的取組を促進させるためのセミナーを開催（1回目は9/5講演会を開催。2、3回目はワークショップ形式のセミナーを開催予定）
- 仕事と生活の調和支援奨励金
  - ・育児・介護休業法で努力義務とする休業制度、短時間勤務制度等を導入し、従業員に初めて3ヶ月以上利用させた中小企業に対し、奨励金を支給
- ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業
  - ・「茨城県仕事と生活の調和推進計画」策定支援や企業等が開催する研修会の講師としてアドバイザー（社会保険労務士）を派遣（100回派遣予定）

★地方創生先行型交付金事業による取組 ☆地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組 ○その他の取組

#### 5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

##### <分析結果>

- WLBアドバイザーの派遣により中小企業の「茨城県仕事と生活の調和推進計画」の策定が進んでいることなどにより、平成27年度の所定外労働時間数について、期待値を上回る結果を達成することができた。
- 年次有給休暇についてはWLBアドバイザーの派遣に加え、今年度新たに実施するキャンペーンの実施により、取得率を向上させる方向に進むと期待される。

##### <課題及び今後の取組の方向性>

【課題】ワーク・ライフ・バランス推進による経営効果の実証

- 仕事と生活の調和を実現するには、企業の自主的な取組が不可欠であることから、取組による具体的な効果を示すことなどにより、より多くの企業の取組の促進を図る必要がある。
  - 現在実施している事業を引き続き実施していくとともに、仕事と生活の調和の推進による経営効果の実証や、市町村と連携した地域ぐるみの取組について検討していく。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 知事公室女性青少年課  
(内線 2 1 7 7)

## 1 項目

[KPI]

ハーモニートップセミナー参加企業数 (H26) 55 社 → (H31) 130 社

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(エ) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現 ① 一人ひとりがいきいきと働くことができる環境づくり

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 社	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
ハーモニートップ セミナー参加企業数	期待値	55 社	70 社	85 社	100 社	115 社	130 社
	実績値		110 社				
	達成率・ 評価(※)		366.7% A				
出典：県女性青少年課調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成 27 年 11 月 24 日			平成 27 年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成 28 年 12 月上旬			平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の 80～99%）、  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の 50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の 50%未満）

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	1年で15社の増加を目指す。
【算出方法】	55社(H26現況値) + 15社/年×5か年 = 130社

## 4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○開催チラシの配付(5,000部)</li> <li>○企業訪問による呼びかけ(65社)</li> <li>○市町村、経済団体との周知・広報の連携</li> </ul> <p>&lt;成果&gt;</p> <p>ハーモニートップセミナー参加企業数が目標値を上回る110社に達した。</p> <p>【H28年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○開催チラシの配付</li> <li>○いばらき女性活躍推進会議支援団体との広報・周知の連携</li> </ul>
---

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組  
○ その他の取組

## 5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

### <分析結果>

○平成26年度から比較し，参加企業数が大幅に増加した要因として，企業訪問による直接的な働きかけ，市町村からも積極的に管内企業の情報をとりながら取り組んだことが大きいと思われる。

### <課題及び今後の取組の方向性>

#### [課題] 企業の更なる参加促進

○セミナー参加企業は，大幅に増加してきており，今後も，参加企業を増やすため，個別での企業への働きかけや，経済団体との連携が必要である。

→・いばらき女性活躍会議支援団体と連携しながら，各団体の傘下企業への広報・周知を図っていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 商工労働観光部・労働政策課  
(内線3646)

## 1 項目

[KPI]

女性が働きやすい企業が参加する就職面接会における就職者数 (H26) → (H31) 100人

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(エ)仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現 ②女性が活躍できる環境づくり

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H27~31 累計
女性が働きやすい企業が参加する就職面接会における就職者数	期待値	—	20	40	60	80	100
	実績値		1				
	達成率・評価(※)		5.0% C				
出典：県商工労働観光部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成28年1月			平成27年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成29年3月末			平成28年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80~99%）、  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50~79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	参加者100人に対して、内定率20%を想定。
【算出方法】	参加者100人×内定率20%×5年間(H27~H31)=100人(累計)

## 4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <p>★ 女性が働きやすい県内企業を募った就職面接会の開催（H27：2回開催）</p> <p>○ 「いばらき就職・生活総合支援センター（水戸市）」における「マザーズ応援窓口」の設置</p> <p>&lt;成果&gt;</p> <p>・「ハーモニー功労賞」「子育て応援企業表彰」の表彰企業など育児支援、ワーク・ライフ・バランスに積極的な企業を募った就職面接会を開催した。 （開催場所：水戸（10/26：20社 就職決定者1名）・土浦（11/27：19社）、託児サービスコーナーを併設）</p> <p>・「マザーズ応援窓口」においては、県内各就職支援センターの持つ女性の働きやすい企業の情報を相談者へ提供し、円滑な就職を支援した。また、窓口の設置にともない、子供連れでも気軽に相談できるよう、センター内に女性専用の相談スペースを整備（H27子連れ相談件数：124件）</p> <p>【H28年度の主な取組】</p> <p>○ 女性が働きやすい県内企業を募った企業説明会の開催（2回程度開催予定）。</p> <p>○ 「いばらき就職・生活総合支援センター（水戸市）」における「マザーズ応援窓口」の継続設置</p>
--

★地方創生先行型交付金事業による取組 ☆地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組 ○その他の取組

## 5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

### <分析結果>

○面接会を実施したが，参加者にとって心理的なハードルが高く，参加者が少なかった。そのため，参加者にとって心理的なハードルを下げ，より多くの方が参加しやすいよう事業内容を「企業説明会」とし引き続き事業を継続していく。

### <課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 求職者の事業参加の促進

○離職して一定期間が経過した求職者にとって，履歴書を持参しての面接会参加は心理的なハードルが高い。

→・面接会を「企業説明会」に変更し，求職者にとって気軽に参加出来るよう心理的なハードルを下げ，事業への参加者増を図っていく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査書

担当部・課名 知事公室・女性青少年課  
(内線 2 1 7 8)

## 1 数値目標・KPI項目

[KPI]

政策方針決定過程に参画する女性の割合（審議会委員女性割合）（H26）28.3% →（H31）30.0%

## 2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(エ)仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現 ②女性が活躍できる環境づくり

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	(単位) %	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
政策方針決定過程に 参画する女性の割合 (審議会委員女性割合)	期待値	28.3	28.7	29.1	29.4	29.7	30.0
	実績値		29.9				
出典：内閣府調査 (地方公共団体における 男女共同参画社会の形成 又は女性に関する施策の 推進状況調査)	達成率・ 評価(※)		400.0% A				
	最新データ公表時点	平成 28 年 5 月 31 日			平成 27 年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成 29 年 5 月下旬頃			平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	平成 15 年に、「社会のあらゆる分野において、2020 年(H32 年)までに指導的地位に女性が占める割合が少なくとも 30%程度となるよう期待する」という国が示した目標値について 1 年前倒しでの達成を目指す。
【算出方法】	H26（現状値）：28.3% → H31:30%（5 年で 1.7 ポイント上昇）

## 4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27 年度の主な取組・成果】</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 女性委員の参画促進について、全所属に文書発出</li> <li>○ 女性委員候補者の人材情報の提供</li> <li>○ 委員改選時の協議書の受付</li> <li>○ 職務指定、団体推薦の委員選出に際しては、女性委員を登用できるよう依頼</li> </ul> <p>&lt;成果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 審議会における女性委員の割合が、期待値を上回る 29.9%に達した。</li> </ul> <p>【H28 年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 女性委員の参画促進について、全所属に文書発出</li> <li>○ 女性委員候補者の人材情報の提供</li> <li>○ 委員改選時の協議書の受付</li> <li>○ 職務指定、団体推薦の委員選出に際しては、女性委員を登用できるよう依頼</li> </ul>
---

★地方創生先行型交付金事業による取組 ☆地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組 ○その他の取組

## 5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 女性委員の登用促進について全所属へ周知するとともに，所管課に直接出向き女性委員の積極的な登用について働きかけたことにより，期待値を上回る成果につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 女性委員の更なる登用促進

- 本県の審議会（法令設置）における女性委員の割合は，徐々に数値は上がってきているものの，全国的にみると，H26年度末において，本県 28.3%，全国 30.6%，全国順位は 38 位とまだまだ低い現状にある。

→・審議会の所管課に対し，女性委員の更なる登用促進を働きかけ，女性委員の登用を増やしていく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については [ ] により見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で方向性について記載。